

Go To キャンペーン事業

令和2年度補正予算案額 1兆6,794億円

経済産業省
商務・サービスグループ
キャッシュレス推進室 03-3501-1252
クールジャパン政策課 03-3501-1750
中小企業庁 商業課 03-3501-1929

国土交通省観光庁
総務課 03-5253-8321
農林水産省
外食産業室 03-6744-7177

事業の内容

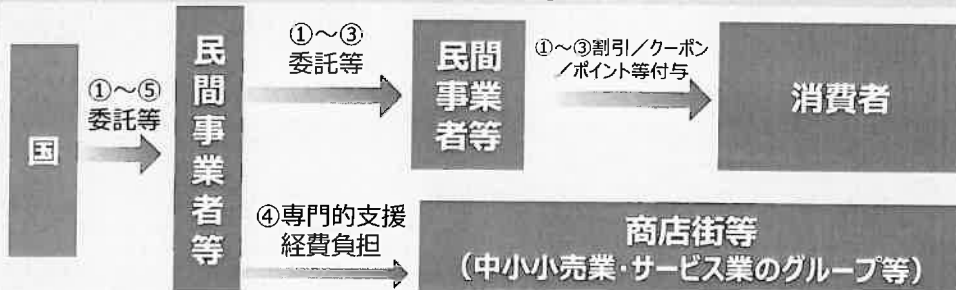
事業目的・概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、観光需要の低迷や、外出の自粛等の影響により、地域の多様な産業に対し甚大な被害を与えている。
- このため、新型コロナウイルス感染症の流行収束後には、日本国内における人の流れと街のにぎわいを創り出し、地域を再活性化するための需要喚起が必要。
- (まずは、感染防止を徹底し、雇用の維持と事業の継続を最優先に取り組むとともに、) 今回の感染症の流行収束後において、甚大な影響を受けている観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などを対象とし、期間を限定した官民一体型の需要喚起キャンペーンを講じる。

成果目標

- 新型コロナウイルスの影響を受けた地域における需要喚起と地域の再活性化を目指す。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 新型コロナウイルス感染症の流行収束後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーン「Go To キャンペーン」を実施。

① Go To Travel キャンペーン

- 旅行業者等経由で、期間中の旅行商品を購入した消費者に対し、代金の1/2相当分のクーポン等(宿泊割引・クーポン等に加え、地域産品・飲食・施設などの利用クーポン等を含む)を付与(最大一人あたり2万円分/泊)。

② Go To Eat キャンペーン

- オンライン飲食予約サイト経由で、期間中に飲食店を予約・来店した消費者に対し、飲食店で使えるポイント等を付与(最大一人あたり1000円分)。
- 登録飲食店で使えるプレミアム付食事券(2割相当分の割引等)を発行。

③ Go To Event キャンペーン

- チケット会社経由で、期間中のイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与(2割相当分)。

④ Go To 商店街 キャンペーン

- 商店街等によるキャンペーン期間中のイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の実施。

⑤ 一体的なキャンペーンの周知

- キャンペーンを一体的に、わかりやすく周知するための広報を実施。